

## 公社等外郭団体の改革方針（案）【概要】

番号	団体の名称	団体の概要 (目的、主な事業等)	県の財政的関与 予算(決算)額 (H22は9月補正後予算) (千円)	県の人的関与 県派遣・県OB役職員 (人)	課題	改革方針（案）	
						分類	概要
36	千葉県住宅供給公社	県民の住生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とし、以下の事業を実施している。 ・分譲事業 ・賃貸住宅管理事業 ・県営住宅管理事業	H20:2,642,087 H21:2,617,586 H22:2,510,249  【H22の内訳】 ・委託料 1,951,385 管理代行 1,940,000 住まい情報プラザ他 11,385 ・補助金等 558,864 特優賃 516,794 人件費補助 25,294 共済組合負担金 16,776	県派遣：4名 県OB：2名	・保有土地の早期処分と流山市木地区の処分促進 ・特定優良賃貸住宅管理事業の収支改善 ・管理代行制度による県営住宅管理事業の継続	縮小	・特定調停(H17.1)の決定に基づき、分譲事業や賃貸住宅管理事業等を実施し、借入金の返済を行う。 ・保有土地について、30年度までに処分を促進し、借入金の返済にあて、分譲事業からは撤退する。これに伴い、今後組織や必要な人員等の見直しを行う。 ・賃貸住宅管理事業を中心に事業継続することとし、特定優良賃貸住宅管理事業については、引き続き収支改善を図る。 ・県営住宅管理事業について、公営住宅法に基づいて管理代行制度により事業を継続する。
38	千葉県土地開発公社	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、以下の事業を実施している。 ・公有地取得事業（国、県等が施行する公共事業用地及び代替地の先行取得） ・土地造成事業（工業団地等の分譲） など	H20:2,661,091 H21:3,782,609 H22:2,353,133  【H22の内訳】 ・共済費負担金 9,130 ・あっせん等事業委託事務費 132,679 ・公有地取得事業再取得費用 2,211,324	県派遣：なし 県OB：1名	・公共事業の縮減、土地需要の低迷等により、公有地取得事業の受託額や、土地分譲収入が伸び悩んでいる。 ・公有地取得事業で、再取得又は償還予定が遅れているものは、速やかに対応するよう県等に働きかける。	縮小	・人員及び組織については、事業量、事務費に見合った人員を確保する。 ・公有地取得事業で、再取得又は償還予定が遅れているものは、速やかに対応するよう県等に働きかける。 ・土地造成事業による工業団地（千葉土気緑の森工業団地、あさひ鎌数工業団地）について、残る区画の早期分譲に努める。